

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月28日

【事業年度】 第75期（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田 良

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務経理部部长 羽場 恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務経理部部长 羽場 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年 4月	平成25年 4月	平成26年 4月	平成27年 4月	平成28年 4月
売上高 (千円)	10,874,477	8,636,567	8,982,411	10,328,674	10,134,134
経常利益 (千円)	518,235	113,757	121,505	180,345	91,679
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	269,606	39,533	78,153	112,031	107,086
包括利益 (千円)	259,191	123,530	122,633	210,779	36,312
純資産額 (千円)	5,140,228	5,159,746	5,244,998	5,338,373	5,175,506
総資産額 (千円)	7,444,708	7,638,525	7,792,206	7,918,220	7,710,001
1株当たり純資産額 (円)	869.50	872.52	864.99	893.40	901.29
1株当たり当期純利益 (円)	45.75	6.68	13.13	18.49	18.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	45.54	6.68	-	18.44	-
自己資本比率 (%)	69.0	67.5	67.3	67.4	67.1
自己資本利益率 (%)	5.3	0.8	1.5	2.1	2.0
株価収益率 (倍)	12.2	72.1	28.2	31.4	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,836	831,781	65,265	568,429	126,827
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,361	192,363	341,615	11,763	188,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,072	40,446	119,689	134,675	17,050
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,190,977	1,809,252	1,300,551	1,770,516	1,424,648
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	192 〔40〕	176 〔37〕	204 〔42〕	202 〔38〕	209 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高 (千円)	9,942,734	7,787,518	7,466,045	7,709,253	7,910,376
経常利益 (千円)	507,009	153,566	101,996	109,098	80,717
当期純利益 (千円)	265,870	80,833	51,283	63,800	87,566
資本金 (千円)	887,645	887,645	887,645	887,645	887,645
発行済株式総数 (株)	6,085,401	6,085,401	6,085,401	6,085,401	6,085,401
純資産額 (千円)	4,956,230	4,966,301	4,976,474	4,966,168	4,808,929
総資産額 (千円)	7,117,724	7,252,455	7,052,335	7,048,223	6,985,325
1株当たり純資産額 (円)	838.38	839.81	820.71	831.11	837.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	17.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	45.12	13.66	8.62	10.53	15.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	44.91	13.66	-	10.50	-
自己資本比率 (%)	69.6	68.5	70.6	70.5	68.8
自己資本利益率 (%)	5.5	1.6	1.0	1.3	1.8
株価収益率 (倍)	12.3	35.2	43.0	55.1	34.6
配当性向 (%)	37.7	124.4	116.0	95.0	66.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	109 〔37〕	107 〔37〕	109 〔36〕	109 〔34〕	122 〔31〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和22年5月に東京都千代田区に設立され、平成10年9月にニチウラ株式会社と合併してニチウラ千代田屋株式会社に商号変更いたしました。

合併により環境の変化に対応し、今後成長が期待される防護服・環境資機材事業への経営資源の集中とアパレル資材事業の統合による効率化を果たし、単なる卸売業ではなく当社独自の企画による製品作りにも取り組んで参りました。平成16年5月には商号をアゼアス株式会社に変更し、現在に至っております。

設立後の経緯は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和22年5月	東京都千代田区に株式会社千代田屋を設立(資本金180千円) 麻糸、麻織物を取扱
昭和47年5月	衣料副資材販売部門を分離し、株式会社東京千代田屋を設立
昭和47年10月	畳材料、インテリアの一部及び大阪営業所を分離し株式会社蔵前千代田屋を設立
昭和50年10月	タイベック®製防護服の製造販売を開始
昭和52年10月	株式会社東京千代田屋を吸収合併
昭和59年4月	株式会社蔵前千代田屋を清算し大阪営業所を大阪支店として継承
平成4年6月	関東物流センター建設(埼玉県北葛飾郡杉戸町)
平成10年9月	ニチウラ株式会社と合併、ニチウラ千代田屋株式会社に商号変更
平成14年10月	日里服装輔料(大連)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成16年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成16年5月	アゼアス株式会社に商号変更
平成16年12月	防護服・環境資機材事業、本社部門にてISO9001取得
平成17年12月	たたみ資材事業にてISO9001取得
平成18年11月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成18年12月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成19年4月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
平成19年7月	アパレル資材事業にてISO9001取得
平成22年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成23年3月	西日本物流センター建設(岡山県浅口郡里庄町)
平成24年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成26年2月	丸幸株式会社を子会社化(現当社連結子会社)
平成27年1月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にベトナム駐在員事務所を開設
平成28年3月	秋田県大仙市にアゼアスデザインセンター秋田を開設

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(参考)ニチウラ株式会社 概要

年 月	概 要
昭和29年1月	大阪市阿倍野区に日本裏地株式会社を設立(資本金1,000千円)
昭和39年3月	ニチウラ株式会社に商号変更
昭和43年4月	児島出張所を開設(現当社児島事業所)
昭和49年7月	大阪営業所を開設
昭和54年7月	東京営業所を開設
昭和59年7月	岡山工場を開設(現当社岡山事業所)
平成4年2月	大阪本社、大阪支店を東大阪市に移転
平成6年5月	日里服装輔料(上海)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成9年8月	大連保稅区日里貿易有限公司を設立(現当社連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（丸幸株式会社、日里服装輔料（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司）、非連結子会社（丸幸國際貿易（上海）有限公司）の計6社で構成されており、(1)防護服・環境資機材事業、(2)たたみ資材事業、(3)アパレル資材事業を主な事業としております。連結子会社丸幸株式会社はアパレル資材事業に区分し、連結子会社日里服装輔料（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司はその他に区分しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 防護服・環境資機材事業

当事業においては、タイベック®防護服、アスベスト(石綿)処理用資機材を中心に販売を行なっています。

当社は30年以上前から日本における防護服製造・販売のパイオニアとして安全衛生の啓発活動を行っており、作業者の安全・健康を守る為、防護服の着用を推奨し、事業基盤を拡大してまいりました。

従来、有害な粉塵、液体、気体等にはばく露(化学物質や物理的的刺激などに生体がさらされること)する可能性がある労働環境において作業者は作業着、雨衣等を使用してきましたが、防護性能が十分ではないために作業者の健康を害する危険性がありました。このため、欧米を中心に危険因子に対応した防護服の需要が高まって来ました。

当社では、米国、欧州を始めアジア諸国でも使用されている米国デュボン社製タイベック®防護服、タイケム®化学防護服を総輸入販売元である旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ株式会社の戦略的パートナーとしてマーケティング活動を行い日本国内で販売する他、作業者の環境に合わせてタイベック®、タイケム®生地(原反)を用いた当社オリジナルの防護服及び他素材製の防護服を製造販売しております。

これらの製品は使い切り製品(リミテッドユース)という性格であり、一度納入すると継続的な販売が期待できるのが特徴となっております。

専門知識を有する当社社員が作業者の環境を確認した上で作業環境に応じた適切な防護服・保護具を提案し、納入に際しては、着脱方法により自己または他者に対する二次的ばく露の可能性があるため顧客向けの着脱トレーニングを行っております。また、製品は当社物流センターから主に全国代理店を通じて顧客に販売しております。物流センターでは午前中の発注に対して当日出荷をすることで、緊急の需要にも対応しております。

平成28年4月からアゼアスデザインセンター秋田（秋田県大仙市）が稼働し、マザー工場としての国内縫製拠点の確保と防護服関連製品の研究開発、企画、試作品製造等の機能強化を進めております。

防護服の主要な用途、顧客は次のようになります。

<感染症対策>

タイベック®防護服、ゴーグル、マスク、手袋、シューズカバーをパッケージにした感染症対策キットを中心に様々な保護具を中央省庁、地方公共団体、病院、企業、検疫所、家畜保健所、研究所、ワクチン製造会社等へ販売しております。

<放射性粉塵対策>

原子力発電所において放射性粉塵から作業を守る為に電力会社に各種防護服を販売しております。

<アスベスト対策>

アスベスト除去、封じ込め、囲い込み作業においてアスベストのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び除去作業に用いる集じん・排気装置、HEPAフィルター(High Efficiency Particulate Air Filter = 高性能微粒子フィルター)付真空掃除機(アスベスト除去作業等で、吸い込んだ粉塵等を飛散させない産業用の掃除機)、エアシャワー(アスベスト除去作業等で、防護服や人体に付着した粉塵を取り払う機器)、養生シート等の資機材を施工業者に販売しております。

<ダイオキシン対策>

焼却場のメンテナンス及び解体作業でダイオキシンのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び作業に用いる集じん・排気装置、HEPAフィルター付真空掃除機、高圧洗浄機等の資機材を施工業者に販売しております。

<生物、化学テロ対策>

サリン、VXガス、マスタードガス等の化学兵器や生物剤を使用したテロ活動対策として米国EPA基準レベルA（米国環境保護局が定める呼吸器、皮膚、目粘膜に対する最高レベルの防護）対応のタイケム®TK防護服を消防等に販売しております。

<化学物質・化学薬品対策>

有害物質による皮膚障害や経皮吸収による健康障害から作業を守るため、タイケム®防護服を化学工場に販売しております。

< 汚れ作業対策 >

汚れ作業対策として鉄鋼関連、自動車関連企業を中心に様々な業種に向けて、タイベック® 防護服を中心に用途に応じた防護服を販売しております。

< アークフラッシュハザード対策 >

電気アークによるエネルギーの放出に伴って生じる危険な状態から作業を守るための防護服、手袋、フード等を電気回路を取り扱う事業者販売しております。

< 人対車両事故対策 >

さまざまな車両が行き交う一般道路や高速道路の他、空港や鉄道、港湾、倉庫等で作業する人々の人対車両事故対策として、高い視認性を持った蛍光生地、再帰性反射材を使用した防護服等を販売しております。

(注) 「タイベック®」「タイケム®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(2) たたみ資材事業

当事業においては、主要材料である畳表、インシュレーションファイバーボード、ポリスチレンフォーム（いずれも畳床用資材。従来の藁（ワラ）に比べてダニ・カビの発生が少なく断熱性が高い素材）から副資材の畳縁、畳糸等、畳に関連する資材全般の販売を行っております。また、関連する畳の据付工事の委託施工も行っています。

(3) アパレル資材事業

当事業においては、裏地、芯地、袋地(ポケット地)、腰裏ベルト、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

国内に4箇所の営業拠点を持ち、東京事業所（東京都台東区）はジーンズ、スポーツ関連、児島事業所（岡山県倉敷市）は学生服関連、岡山事業所（岡山県浅口郡）はユニフォーム、ジーンズ関連、丸幸株式会社（群馬県太田市）はユニフォーム、スポーツ、カジュアル関連を主に取り扱っております。それぞれの拠点の取扱商材の特性に対応して専門性を活かした体制としております。また岡山事業所においては、原反の型カット等の加工により付加価値を高め取引先のニーズに対応しております。

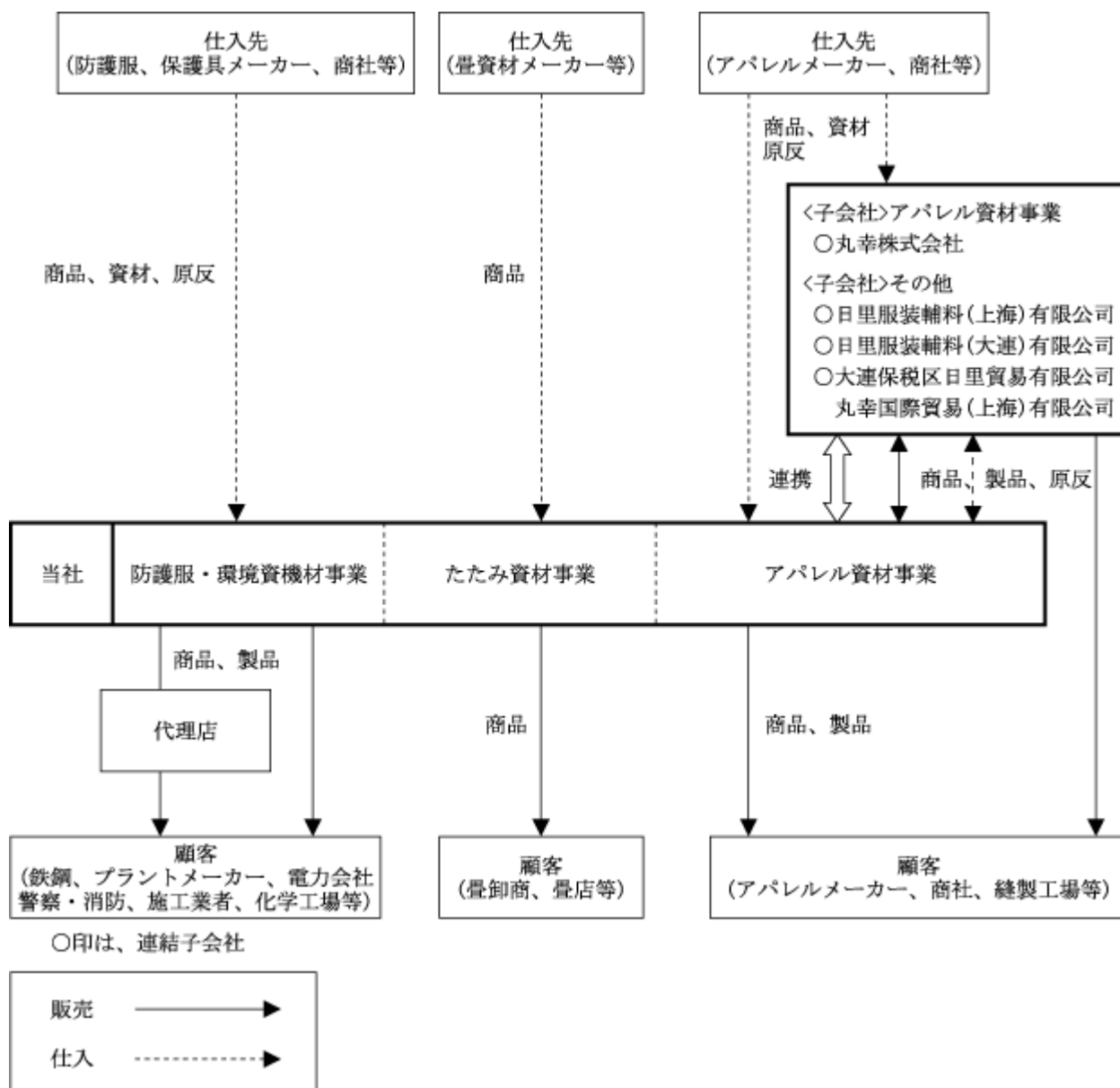
また、近年アパレル関係の生産が中国からベトナム等のASEAN地域にシフトしていることから、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に駐在員事務所を設立し、ASEAN地域での事業活動の拠点として取引先のニーズに対応しております。

(4) その他

海外の拠点として中国の上海、大連に下記4社を擁し、日系企業向けを中心に日中連携の上、取引先のニーズに対応して繊維副資材の製造、販売をしております。

関係会社	事業の内容
日里服装輔料（上海）有限公司	繊維副資材の製造、販売
丸幸国際貿易（上海）有限公司	繊維副資材の販売
日里服装輔料（大連）有限公司	繊維副資材の製造、販売
大連保稅区日里貿易有限公司	繊維副資材の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸幸株式会社 (注)3	群馬県太田市	24,000千円	アパレル資材	100.0	・ 役員の兼任3名 ・ 資金の貸付 ・ 商品等売上、仕入 ・ 業務受託 ・ 事務所の賃貸 ・ 倉庫の賃借 ・ 出向、出向受入
日里服装輔料(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	40,000千円	その他	100.0	・ 役員の兼任2名 ・ 債務保証 ・ 商品等売上、仕入
日里服装輔料(大連)有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	140千米ドル	その他	100.0	・ 役員の兼任1名
大連保税區日里貿易有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	200千米ドル	その他	100.0	・ 役員の兼任1名 ・ 商品等売上、仕入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 3 丸幸株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,246,239千円
	経常利益	35,332 "
	当期純利益	45,092 "
	純資産額	276,396 "
	総資産額	641,583 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	67 (10)
たたみ資材	8 (1)
アパレル資材	51 (20)
その他	66 ()
全社(共通)	17 (3)
合計	209 (34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
122 (31)	42.1	14.9	5,129,044

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	67 (10)
たたみ資材	8 (1)
アパレル資材	30 (17)
全社(共通)	17 (3)
合計	122 (31)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
6 前事業年度に比べ従業員数が13名増加しております。主な理由は、アゼアスデザインセンター秋田(秋田県大仙市)の新設に伴い期中採用が増加したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策によって、企業業績に改善が見られ、引き続き緩やかな回復基調が見られましたが、中国等アジア諸国の経済成長の鈍化など不安定な状況が見られ、特に後半期にかけて世界経済の減速感が増しており、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業においては、官公庁関連の大口需要への対応があり、増収増益となりましたが、たたみ資材事業をとりまく環境は引き続き厳しく、またアパレル資材事業及び中国子会社においても当初計画の売上を確保することができなかつたため、当連結会計年度の売上高は10,134,134千円（前年同期比1.9%減）、営業利益は79,194千円（前年同期比54.5%減）、経常利益は91,679千円（前年同期比49.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は107,086千円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、化学工場やヘルスケア分野における防護服の新規需要の開拓を行い、震災復興関連では、引き続き東京電力福島第一原子力発電所事故作業に伴う需要への対応を進めてまいりました。また、新型インフルエンザ等の新型感染症に対し、国内の病院、自治体等の需要が発生し、対応を進めてまいりました。その結果、売上高は4,695,540千円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は376,752千円（前年同期比7.0%増）と増収増益となりました。

たたみ資材事業におきましては、消費増税に起因する需要減の影響が当連結会計年度も色濃く残されており、主力商品の畳表が供給過剰による相場の下落により顧客の購入意欲が減退し、期を通じて苦戦することになりました。フォーム、ボード等の畳床資材につきましては、下期に回復傾向に転じましたが、畳表の減少分を補うには至らず、売上面は、厳しい結果となりました。そのため、営業体制の見直しを実施し経費の削減に努めました。この結果、たたみ資材事業の売上高は1,396,022千円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は36,423千円（前年同期比66.9%増）となり減収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、当連結会計年度特に販売強化を行ったASEAN向け三国間貿易や中国を中心とした保税デリバリーによる売上が貢献したものの、学生服アパレルの生産調整と仕様変更を控えた一部大口ワーキングウェア案件の大幅減産に加え、特に下期においては暖冬の影響による冬物衣料の販売減による大幅減産が行われ、スポーツ・カジュアル分野以外の各分野において販売減となりました。また収益面でも価格競争が激化する中、海外商材を中心とした商品調達価格の上昇が利益率低下を招き、アパレル資材事業の売上高は3,032,782千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は109,128千円（前年同期比20.7%減）と減収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は415,662千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて345,867千円減少し、当連結会計年度末には1,424,648千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、126,827千円（前連結会計年度は、568,429千円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少162,586千円、たな卸資産の増加119,255千円、未払消費税等の減少96,900千円、法人税等の支払額43,891千円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益170,753千円、売上債権の減少113,579千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、188,811千円（前連結会計年度は、11,763千円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、アゼアスデザインセンター秋田の建設など有形固定資産の取得による支出281,782千円であります。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入106,796千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、17,050千円（前連結会計年度は、134,675千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出146,841千円、社債の償還による支出80,000千円、配当金の支払額60,124千円であります。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300,000千円であります。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	477,975	119.6
アパレル資材	227,817	88.1
合計	705,793	107.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	3,732,897	124.3
たたみ資材	1,211,549	90.4
アパレル資材	2,379,993	93.9
その他	1,033,040	76.1
合計	8,357,481	101.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注から売上計上までの期間が短いため、記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	4,695,540	109.6
たたみ資材	1,396,022	92.7
アパレル資材	3,032,782	93.9
その他	1,009,789	77.2
合計	10,134,134	98.1

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは以下の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

(1) 防護服市場の拡大

日本における防護服の普及率は欧米に比べ低いため、今後更なる事業拡大の余地があります。防護服の着用が更に普及するよう様々な分野において防護服のメリットを訴え、啓発活動を行うことにより市場を拡大させていく必要があります。

このため、研究開発機能を強化し、医療研究機関向け防護服、難燃防護服、高視認性防護服、農作業用防護服等の当社独自の企画による製品を開発し新たな市場の拡大に取り組んでおります。その一環として、秋田県大仙市に「アゼアスデザインセンター秋田」の設備投資をし、本年4月より本格稼働をいたしました。今後とも商品の企画開発力の一層強化に努めてまいります。

(2) グローバル化への対応

現状海外向けの売上高は、アパレル資材事業を中心に連結売上高の10%未満の水準にあります。防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業とも、主に国内向けに販売しており、今後一層の売上高の増加のためには、海外向け売上高を増加させていく必要があります。そのための商売の仕組み作り、社員教育等に取組んであります。

(3) 新たな事業の柱

今後企業として尚一層の発展を遂げていくには、防護服・環境資機材事業に次ぐ新たな成長事業が必要と判断されます。その一環として、防護服・環境資機材事業とのシナジー効果を最大限に活かした事業を検討しております。本年3月に株式会社ノルメカエイシアの一部出資をし、同社が強みを発揮する災害・救急医療分野における防護服等の安全保護具の販売を強化する方針です。更に隣接分野に拘わらず広く新しい事業の柱を検討していく方針です。

(4) 人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的発展を遂げていくためには、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。継続的な採用活動による人材の確保及び新卒者の育成とフォローアップ体制の整備に注力し、早期戦力化を図ってまいります。また高齢者雇用においても、社員の多能化を図るとともに多様化する雇用形態に対応してまいります。

(5) 内部統制の強化と業務の効率化

中国子会社での規程類の整備を進める等、連結ベースでの内部統制強化に引き続き取り組んでおります。業務の効率化については、防護服・環境資機材事業について、一昨年インターネット利用による受注システム（WEB-EDIシステム）を導入しましたが、昨年は多くの取引先に活用頂くようになりました。さらに、営業活動においてもICT（情報通信技術）活用を進め、顧客サービスの向上と業務効率化を進めております。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 防護服・環境資機材事業について

当社の主力製品及び商品であるタイベック®製防護服は現状国内において当社がほぼ独占的に取扱いしていますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結されておりません。主要仕入先である旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ株式会社（米国デュボン社の日本法人であるデュボン株式会社及び旭化成株式会社の合併会社）との取引関係は極めて良好であります。何らかの事情により製品及び商品の継続供給に支障をきたした場合や同社より取引条件の変更を求められた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「タイベック®」は、米国デュボン社の登録商標です。

(2) 特需による業績変動リスク

防護服・環境資機材事業につきましては、環境安全に係る問題の発生や環境安全に関する関心の高まりが、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。新型インフルエンザ、鳥インフルエンザのような何らかの衛生問題やアスベスト問題等の環境、安全に関する問題などが発生した場合は、特定の事業年度だけ売上及び利益が増加し翌年度は反動が生じる可能性があります。

過去の実例では、新型インフルエンザ問題により第69期（平成22年4月期）に、東日本大震災直後の復興需要により第71期（平成24年4月期）に当社が扱う防護服、資機材等の需要が増加し業績が好調に推移しましたが、翌期は問題の沈静化により需要が急減することとなりました。

(3) 製品及び商品に対する賠償責任について

当社製品及び商品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して製造物責任保険に加入していますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。製造物責任に係る多額の負担金の支払等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(4) 品質管理について

当社はISO9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理体制を構築しております。ただし、取扱い製品及び商品について予期せぬ要因により日本工業規格、厚生労働省国家検定規格に不適合となった場合、法規制の改正により当社製品及び商品が規制に適合しなくなった場合、並びに当社製品及び商品の欠陥及び故障が発生した場合は、回収費用、クレーム対応費用、補修費用等の追加コストを負担すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。またこれに係る業績悪化によるレピュテーションリスクの可能性もあります。

(5) たたみ資材事業の需要動向について

洋風化による消費者の置離れに加え建設不況による住宅着工数の減少の影響等により、たたみ資材事業の業界における需要が縮小傾向にあります。当社は、都市部に重点を置き、縮小するマーケットにおいてシェア拡大に向けた取組みを行っておりますが、当該取組みが不十分でマーケットにおけるシェアが拡大しない場合は、たたみ資材事業の業績が減収により悪化する可能性があります。

(6) アパレル資材事業の需要動向について

アパレル業界においては、中国を中心としたアジア地区へ取引先の拠点が移転しており国内マーケットは縮小傾向にあります。当社では、中国子会社との連携により中国等へ拠点を移転した日系企業に対する売上増加に取り組んでおりますが、ファッション性、価格、品質等において取引先ニーズへの対応が不十分で売上が増加しない場合には、アパレル資材事業の業績が悪化する可能性があります。

(7) 中国のカントリーリスクについて

各事業とも中国に仕入先を擁しており、防護服・環境資機材事業においては防護服の外注加工委託先を擁し、たたみ資材事業においても中国産畳表の仕入先は重要な位置付けにあります。中国国内の情勢に変化があった場合、各事業の仕入価格や仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。またアパレル資材事業においては、中国の子会社と連携して営業活動を行っており、政情不安、反日感情の高まり、経済環境の悪化、当局の都市開発政策による立退き命令及び人件費の高騰等の不測の事態の発生により子会社の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされております。現時点で遊休資産以外の資産において具体的に減損損失を認識する事実はありませんが、今後特定の事業の業績が悪化し回収可能額が帳簿価額を下回った場合は、減損会計の適用により、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

当社の製造、販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により物的、人的被害を受けた場合、当社の営業活動に影響を与え、当社財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アゼアス(株)	旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ(株)	タイベック®防護服	売買取引基本契約	平成20年1月1日 平成20年12月31日 (以降自動更新)

(注) 「タイベック®」は、米国デュボン社の登録商標です。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益、費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

個々の項目については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績に関する分析

(売上高)

主力事業の防護服・環境資機材事業は官公庁関連の大口需要への対応等で増収となったものの、たたみ資材事業は消費増税に起因する需要減や畳表の供給過剰による相場の下落等で減収、アパレル資材事業も学生服アパレルの生産調整や仕様変更を控えた一部大口ワーキングウェア案件の大幅減産等の影響で減収となり、当連結会計年度の売上高は10,134,134千円（前年同期比98.1%）となりました。

(売上総利益)

売上総利益率は前年同期と同じ17.5%でしたが、減収の影響で売上総利益は1,776,610千円（前年同期比98.2%）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して63,272千円増加し1,697,416千円となりました。増加の主な要因は、確定給付企業年金保険契約の年金資産の運用益低下等による退職給付費用の増加やサーバのオペレーティングシステムバージョンアップに伴う基幹システムの移行費用の発生であります。この結果、営業利益は79,194千円（前年同期比45.5%）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同期と比較して賃貸不動産の売却で受取賃貸料が減少したものの、保険解約返戻金の受取等で全体としては大きな増減はありませんでした。営業外費用は、前年同期と比較して社債発行費が発生しなかったこと、為替差損が為替差益に転じたこと等で5,988千円減少しました。この結果、経常利益は91,679千円（前年同期比50.8%）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益は、政策保有株式の売却で計上した投資有価証券売却益等で84,175千円となりました。特別損失は、保養所の売却等で計上した固定資産売却損等で5,101千円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は170,753千円（前年同期比93.5%）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税効果会計適用後の法人税等の負担率が前年同期と比較してやや低下し、当期純利益は107,086千円（前年同期比95.6%）となりました。非支配株主に帰属する当期純利益はないため、親会社株主に帰属する当期純利益は当期純利益と同様で107,086千円（前年同期比95.6%）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、5,737,536千円となりました。これは、主として現金及び預金が345,865千円減少、受取手形及び売掛金が130,547千円減少し、商品及び製品が175,217千円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、1,972,464千円となりました。これは、主としてアゼアスデザインセンター秋田の建設等で有形固定資産が186,405千円増加し、投資有価証券の売却等で投資その他の資産が75,082千円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、7,710,001千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、1,906,175千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が173,900千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が75,000千円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、628,319千円となりました。これは、主として長期借入金が187,500千円増加し、社債が80,000千円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、5,175,506千円となりました。これは、主として自己株式の取得等で株主資本が92,092千円減少したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて345,867千円減少し、当連結会計年度末には1,424,648千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、126,827千円（前連結会計年度は、568,429千円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少162,586千円、たな卸資産の増加119,255千円、未払消費税等の減少96,900千円、法人税等の支払額43,891千円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益170,753千円、売上債権の減少113,579千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、188,811千円（前連結会計年度は、11,763千円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、アゼアスデザインセンター秋田の建設など有形固定資産の取得による支出281,782千円であります。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入106,796千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、17,050千円（前連結会計年度は、134,675千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出146,841千円、社債の償還による支出80,000千円、配当金の支払額60,124千円であります。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300,000千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に対して最も重要な影響を与える要因は、当社グループの主力事業である防護服・環境資機材事業の一層の成長であります。そのためには、各種危険因子に対応できる防護服の製品・商品群を増やすことと、防護服の使用が適当である分野への働きかけにより市場を創造していくことが重要であると考えられます。

(6) 戦略的現状と見通し

戦略分野である防護服・環境資機材事業は当社グループの成長ドライバーとして位置づけております。同事業においては、化学防護服市場の深耕、隣接分野市場の開拓準備及び開発力強化に取組み、商品開発に強いトータルソリューションサプライヤーとして防護服業界に確固たる地位を築いてまいります。また、成熟分野であるたたみ資材事業及びアパレル資材事業は、それぞれの強みを生かし、必要な機能を強化し、売上、利益の維持向上を目指します。

また、わが国の経済の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念などによる不安感もあり、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、商品開発機能を一層強化し、当社の企画力を活かした魅力ある商品づくりに取り組んでまいります。たたみ資材事業、アパレル資材事業、中国子会社の事業においては、営業体制の見直しなどにより、厳しい環境下でも安定的に利益確保ができる体制づくりを図ってまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

上記(6)で挙げた事項について、従来の製品・商品群に加え、難燃・耐熱・高視認性防護服等の機能を備えた製品・商品群を揃え、防護服が利用される産業分野の裾野を拡大していく必要があります。これに対応するため、本社には防護服の試験・試作設備を備えております。また、平成28年4月からアゼアスデザインセンター秋田（秋田県大仙市）が稼働し、マザー工場としての国内縫製拠点の確保と防護服関連製品の研究開発、企画、試作品製造等の機能強化を進めております。今後はこれらの機能を活用し、効果的な営業活動を推進してまいります。加えて、株式会社ノルメカエイシアへの一部出資を足掛かりに災害医療分野への進出を進めるとともに、得意とする化学防護服市場の更なる深耕と顕在市場でのシェア拡大及び潜在市場の開拓を進めてまいります。

なお、当社グループは、アスベスト、新型インフルエンザといった環境、衛生問題等の発生により業績が影響を受けますが、防護服の使用が望まれる分野へ働きかけを行い、市場を創造し、環境、衛生問題の発生に左右されない事業基盤を築いていくとともに、社会的責任を果たしていくことを目指していきたくと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は302,793千円であり、その主な内容は、防護服等のマザー工場としての国内縫製拠点の確保と防護服関連製品の研究開発、企画、試作品製造等の機能強化を目的としたアゼアスデザインセンター秋田（秋田県大仙市）の新設であります。セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
防護服・環境資機材	256,231
たたみ資材	708
アパレル資材	18,380
その他	5,706
全社共通	21,765

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)		本社機能施設	438,491	1,635	112,828 (106.61)	111,507	664,462	67
大阪事業所 (大阪市中央区)	防護服・ 環境資機材、 たたみ資材、 アパレル資材	販売業務施設	289			135	424	11
岡山事業所 (岡山県浅口郡 里庄町)	防護服・ 環境資機材、 アパレル資材	販売業務施設 加工設備 物流業務施設	89,466	8,994	232,651 (10,783.86)	17,121	348,234	39
児島事業所 (岡山県倉敷市)	アパレル資材	販売業務施設	1,032	0	33,525 (746.28)	435	34,993	5
アゼアスデザイン センター秋田 (秋田県大仙市)	防護服・ 環境資機材	生産設備	159,865	25,297	55,977 (10,676.65)	4,030	245,170	14
関東物流センター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)	防護服・ 環境資機材	物流業務施設	39,484	0	160,095 (1,042.00)	178	199,759	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定は含まれておりません。
3 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

(2) 国内子会社

平成28年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸幸株式会社	本社(群馬 県太田市)	アパレル資材	本社機能施設 販売業務施設 物流業務施設	3,154	527	82,783 (3,296.85)	12,963	99,429	18

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

(3) 在外子会社

平成28年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日里服装 輔料(上海)有限公司	本社(中国 上海市)	その他	加工設備		12,468		1,469	13,938	28
日里服装 輔料(大連)有限公司	本社(中国 遼寧省大連市)	その他	加工設備		8,373			8,373	35
大連保稅 区日里貿 易有限公 司	本社(中国 遼寧省大連市)	その他	販売業務 施設		435		358	793	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月15日 (注)	1,000,000	6,085,401	216,200	887,645	216,200	1,038,033

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 470円 引受価額 432.40円

発行価額 382.50円 資本組入額 216.20円

(6) 【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	29	30	13	7	4,279	4,367	
所有株式数 (単元)		4,539	1,723	3,582	1,175	60	49,733	60,812	4,201
所有株式数 の割合(%)		7.46	2.83	5.89	1.93	0.10	81.79	100.00	

(注) 1 自己株式343,096株は、「個人その他」に3,430単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

2 平成28年4月30日現在の当社の株主数は、単元未満株式のみ所有の株主も含め4,529名であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	586,113	9.63
アゼアス株式会社	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	343,096	5.64
アゼアス従業員持株会	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	154,064	2.53
澤田 匡宏	群馬県桐生市	150,000	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	125,000	2.05
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.05
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	100,000	1.64
須藤 素子	東京都世田谷区	87,600	1.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	80,000	1.31
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号	80,000	1.31
バックレイ 麻知子	東京都港区	80,000	1.31
計	-	1,910,873	31.40

(注) 鈴木裕生は、当事業年度中に新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,200	57,382	
単元未満株式	普通株式 4,201		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		57,382	

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	343,000		343,000	5.64
計		343,000		343,000	5.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(当社取締役及び監査役に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること並びに、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会に付議し、当該株主総会にて承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年3月11日)での決議状況 (取得期間平成27年3月12日～平成27年7月31日)	200,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式	101,300	62,124,700
当事業年度における取得自己株式	51,000	29,540,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,700	48,335,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.9	34.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	23.9	34.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年9月25日及び平成28年1月15日)での決議状況 (取得期間平成27年9月28日～平成28年1月31日)	200,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	117,301,700
残存決議株式の総数及び価額の総額		22,698,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		16.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		16.2

(注) 平成28年1月15日開催の取締役会決議により、取得期間の終了日を平成28年4月30日から平成28年1月31日に変更いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの行使)	18,000	10,218,640		
保有自己株式数	343,096		343,096	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成28年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当額につきましては、内部資金の確保に留意しつつ、配当性向、純資産配当率及び経営環境等を総合的に判断して決定致します。この方針の下、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり10.00円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性が高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年7月27日 定時株主総会決議	57,423	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	1,343	630 559	485	1,890	1,288
最低(円)	435	330 400	320	350	470

(注) 最高・最低株価は、平成24年6月27日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成24年6月28日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第72期の最高・最低株価のうち印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高(円)	627	613	599	655	538	542
最低(円)	570	527	478	470	490	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長		鈴木 裕生	昭和23年 3月3日	昭和48年4月 蝶理(株)入社 昭和52年5月 (株)東京千代田屋入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和56年6月 常務取締役 昭和60年7月 代表取締役副社長 昭和63年7月 代表取締役社長 平成23年7月 代表取締役会長 平成27年7月 取締役会長(現)	(注)3	587,313
代表取締役 社長		黒田 良	昭和29年 6月1日	昭和53年4月 デュボン・ファースト日本支社(現デュボン(株))入社 平成15年5月 旭・デュボン フラッシュスパンプロダクツ(株)代表取締役社長兼デュボン(株)高機能不織布事業部長 平成22年3月 デュボン(株)執行役員安全・防護事業担当兼デュボン帝人アドバンスドペーパー(株)代表取締役副社長 当社入社、取締役顧問 平成26年7月 取締役顧問アパレル・たたみ資材営業本部長 平成26年11月 平成27年7月 代表取締役社長(現)	(注)3	26,800
取締役	執行役員 防護服・ 環境資機材 営業部部長	斉藤 文明	昭和46年 6月9日	平成6年4月 (株)ワークマン入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 第一事業部セグメント部部长 平成19年7月 取締役第一事業部長 平成23年11月 取締役執行役員防護服・環境資機材事業部長 平成25年5月 取締役執行役員業務本部長 平成26年11月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業本部営業第一部部长 平成27年8月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業第一部部长 平成28年5月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業部部長(現)	(注)3	31,900
取締役	執行役員 総務経理部 部長	羽場 恒彦	昭和34年 4月20日	昭和58年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成18年2月 当社へ出向、経理部部长 平成20年11月 執行役員経理部部长 平成21年7月 取締役経理部部长 平成22年5月 当社へ転籍 平成23年7月 取締役管理本部長兼経理部部长 平成23年11月 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 平成27年8月 取締役執行役員総務経理部部长(現)	(注)3	20,800
取締役	執行役員 サプライ チェーン部 部長	横山 太郎	昭和44年 8月5日	平成5年4月 当社入社 平成15年5月 第二事業部営業部長 平成17年5月 第二事業部長 平成20年11月 執行役員第二事業部長 平成24年7月 取締役執行役員たたみ資材事業部長 平成25年5月 取締役執行役員営業本部たたみ資材営業部部長 平成26年11月 取締役執行役員アパレル・たたみ資材営業本部たたみ資材営業部部長 平成27年8月 取締役執行役員たたみ資材営業部部長 平成28年5月 取締役執行役員サプライチェーン部部長(現)	(注)3	11,100
取締役	執行役員 アパレル 資材営業部 部長	山岡 司	昭和34年 8月13日	昭和58年4月 当社入社 平成20年11月 執行役員第三事業部三備統括部部长 平成21年11月 執行役員アパレル資材事業部長 平成26年11月 執行役員アパレル・たたみ資材営業本部アパレル資材営業部部長 平成27年7月 丸幸(株)代表取締役社長(現) 平成27年7月 取締役執行役員アパレル・たたみ資材営業本部アパレル資材営業部部長 平成27年8月 取締役執行役員アパレル資材営業部部長(現)	(注)3	24,436
取締役		藤本 凱也	昭和22年 9月8日	昭和45年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 (株)ライオンズファミリー代表取締役専務 平成12年6月 扶桑レクセル(株)(現(株)大京)常務取締役 平成16年6月 同社取締役副社長執行役員 平成20年6月 オークラヤ不動産(株)代表取締役社長 平成26年6月 同社代表取締役会長 平成27年7月 当社取締役就任(現)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		安部惣二郎	昭和28年 5月25日	昭和51年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成25年7月	当社入社 たみ資材部門営業部長 第二事業部業務部長 内部監査室長 監査役(現)	(注)4	41,800	
監査役 (非常勤)		加毛 修	昭和22年 3月25日	昭和45年9月 昭和48年4月 昭和56年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成22年10月 平成28年6月	司法試験合格 弁護士登録 加毛法律事務所(現銀座総合法律事務所)所長(現) 学校法人巣鴨学園理事(現) 当社監査役就任(現) 政府調達苦情検討委員会委員長(内閣府)(現) 日本航空(株)監査役(現)	(注)4	5,000	
監査役 (非常勤)		廣重 正喜	昭和23年 1月24日	昭和45年4月 昭和58年10月 昭和62年3月 昭和63年2月 平成4年7月 平成17年4月 平成18年7月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 青山監査法人入所 公認会計士登録 日本アップジョン(株)(現ファイザー(株))入社 同社取締役経理部門長 スミス・アンド・ネフュー エンドスコピー(株)財務顧問 当社監査役就任(現)	(注)4		
計								750,149

- (注) 1 取締役藤本凱也は、社外取締役であります。
- 2 監査役加毛修及び廣重正喜は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、取締役執行役員防護服・環境資機材営業部部長斉藤文明、取締役執行役員総務経理部部長羽場恒彦、取締役執行役員サプライチェーン部部長横山太郎、取締役執行役員アパレル資材営業部部長山岡司で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
根来 裕	昭和33年5月7日	昭和57年4月 平成18年5月 平成25年5月	当社入社 管理本部総務部部長 内部監査室室長(現)	(注)	27,660
杉田 愛子	昭和47年1月4日	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月 平成14年5月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録 銀座総合法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と株主、投資家利益増大のために、コーポレート・ガバナンス体制を強化して透明性、健全性を確保するとともに、責任体制を明確化して経営の効率化と経営環境変化への迅速な対応ができる経営管理組織の構築に取り組んでおります。

また、情報開示を経営上の重要事項と考えており、情報開示を適時かつ適切に行ってまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

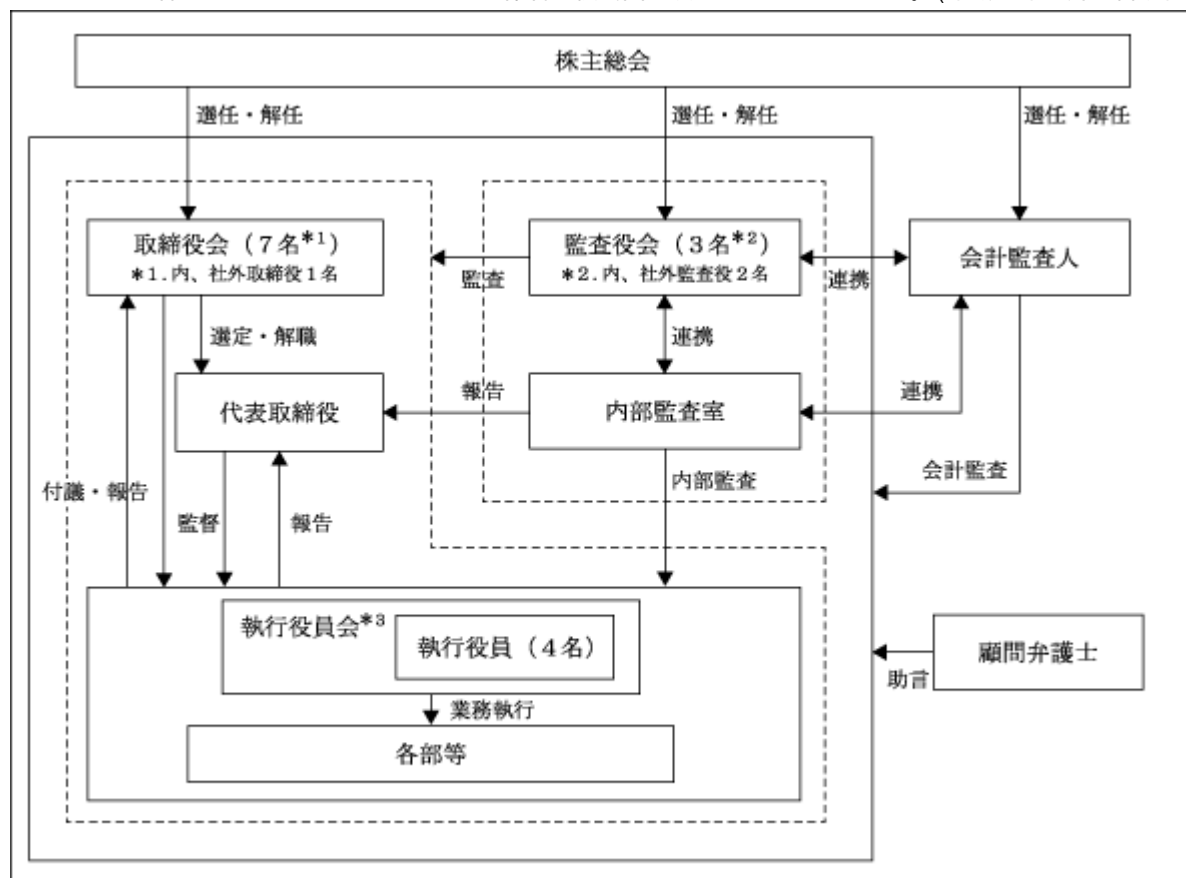
取締役会は、取締役会規則に基づき原則として月1回、必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともにその執行の監督を行っております。また、執行役員制度に基づき意思決定の迅速化、監督と執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名(内、社外監査役2名：弁護士、公認会計士各1名)を選任し、取締役会への出席を通して取締役及び取締役会の職務執行を監視できる体制を取っております。

また当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適正な情報の提供と的確かつ厳正な会計監査を受けております。

□ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成28年7月28日現在)



*3. 執行役員会は執行役員の他に役付取締役が参加しております。

八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しております。取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督及び監視を行い、経営の重要事項について取締役会で意思決定を行っております。また、社外取締役を1名選任しており、豊富な経験と幅広い見識により中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等を行っております。社外監査役は2名選任しており、幅広い経験と見識及び専門的見地をもとに独立及び中立の立場から客観的な視点に基づき代表取締役及び取締役会に対して質問や意見を述べております。さらに、監査役、内部監査室、及び会計監査人は、それぞれの担当分野において厳正な監査を行い相互連携を図っております。当社がこのような体制を採用している理由は、当社の規模において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を高めながら経営に対する十分な監督及び監視機能を確保し、法令遵守及び企業倫理の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

二 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの整備のため、以下の内容の内部統制基本方針により体制を整備しております。

1) 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、社内規程、企業倫理、経営理念等に基づき「企業行動規範」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全社への周知徹底と違反があった場合の報告、改善体制を整備しております。また当社は、執行役員制度に基づき、経営の執行は取締役、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役執行役員総務経理部長を情報の保存及び管理の総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役執行役員総務経理部部長をリスク管理に関する総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。管理すべきリスクについては毎期見直しを実施し、月次にて進捗状況の管理、対応策の検討を行っております。

4) 取締役・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、執行役員会等を通して効率的な職務執行を行っております。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理については、当社の取締役または担当執行役員が運営管理及び支援業務を行い、当社グループ会社取締役または担当執行役員の統括管理によって、当社と同水準での効率的な業務遂行、法令等の遵守体制、リスク管理体制を確立し、グループ一体となったリスク管理体制の構築を図っております。また、当社グループ会社に対し、職務の執行に係る事項について当社への定期的な報告を義務づけるとともに、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、不正行為、重要な法令違反行為、定款違反行為を認知した者は、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行うこととし、報告した者については当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行わないことを規程に定めております。

6) 監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会の求めに応じて当社従業員が監査業務を補助しております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該従業員は、その命令に関して取締役及び上長等の指揮命令を受けないものとし、当該従業員の人事については監査役の同意を得ることとしております。

7) 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、都度監査役へ報告する体制を構築し、監査役は会計監査人、内部監査室等と緊密な連携を保つよう努め、監査の実効性確保を図っております。また、監査役の職務の執行について生ずる費用または債務については、職務の執行が滞りなく行われるよう処理することとしております。

8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、反社会的勢力に対しては取引を含めた一切の関係を遮断することを「コンプライアンス・マニュアル」に定め、基本方針としております。また、社内研修を通じて周知徹底し、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と綿密に連携して速やかに対応する体制を整えております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために部長職を対象とした規程の説明会を毎月実施し、部内勉強会によりその内容の全社への徹底を図っております。

経営を取り巻く各種リスクについては、リスク管理項目の洗い替えを毎期行い、当該リスクへの対応状況は月1回開催される執行役員会で随時報告しております。また、危機管理規程及び緊急事態対策マニュアルを定めており、随時内容の見直しを行っております。

ヘ 取締役及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定することができる旨の規定を定款第29条に設けており、社外取締役藤本凱也、社外監査役加毛修及び同廣重正喜と責任限定契約を締結しております。損害賠償の限度は、100万円又は職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(退職慰労金を含む)の2年分に新株予約権の行使又は譲渡に係る利益を加えた合計額のいずれか高い額となっております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室長を監査責任者として合計1名で業務執行状況を監査しております。その監査結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施する体制を取っております。また、監査法人とも緊密な連携を保っております。

なお、品質マネジメントシステムISO 9001, JIS Q 9001に基づく内部監査については、品質マニュアルに基づき、内部監査員資格認定者がISO適用部署に対して年2回監査を実施しております。その結果は代表取締役社長に報告され、指摘事項の修正・是正措置を推進し、よりレベルの高い監査の実施を目指しております。

監査役監査は、監査役3名（内、社外監査役2名）により、取締役会のほか重要な会議への出席や取締役との面談、会社財産及び重要書類の閲覧による業務の調査を実施し、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保っており、監査の有効性及び効率性を高めています。

その他、社外からの管理機能を充実させるため、弁護士との顧問契約による法務面の専門的なアドバイスも適宜受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、内部監査室と監査役は、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席して情報交換を行い連携を図っております。また、必要に応じて随時監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役藤本凱也は、金融機関において支店長、部長を歴任後、不動産会社の経営に携わり、その豊富な経験と幅広い見識により中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等について十分にその職務を果たせるものと判断し選任しております。社外監査役加毛修は、弁護士の資格を有しており、企業の法務に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。社外監査役廣重正喜は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。

社外取締役及び社外監査役は次のとおり当社株式を所有しております。この株式所有を除き、社外取締役及び社外監査役と当社との間に過去から現在に至るまで人的関係、資本関係、または取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が在籍している団体等及び在籍していた団体等についても、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社株式を所有する社外取締役及び社外監査役（平成28年7月28日現在）

藤本 凱也	1,000株
加毛 修	5,000株

社外監査役は企業統治における機能及び役割を果たすため、経営及び業務執行の監視を独立性及び中立性の立場で行っております。また、社外取締役においては、中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等を行っております。当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、社外取締役は、取締役会への出席等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、経営の監督にあたっております。社外監査役は、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っており、監査法人との連携につきましても、各決算における監査法人との監査報告会に出席して情報交換を行い、連携を図っております。また、必要に応じて随時監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

以上のように当社は、取締役の相互牽制や社外取締役による業務執行の監督、監査役による経営全般に関する客観的視点での監査により経営監視機能は十分に果たされると判断し、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,182	77,112			10,070	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000			500	1
社外役員	8,900	8,370			530	3

注) イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、世間水準、業績、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、内規に従い決定しております。なお、平成24年7月27日開催の第71期定時株主総会において、取締役の報酬限度額(使用人分給与は含みません。)は年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議いただいております。

また、業績に応じて役員賞与を支給することがあります。役員賞与の総額及び取締役と監査役への配分は、株主総会の決議をもって決定いたします。

これに加え当社は、平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。)の株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入することを決議いただいております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時としております。これにより、当社の取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、役員退職慰労金制度は、平成28年6月24日開催の取締役会において平成28年7月27日をもって廃止することを決定しておりますが、当社の定める基準に従い、功労加算金を含めた退職慰労金を退任時に打切り支給することを平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会で決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 162,405千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	130,000	91,260	円滑な取引継続のため
日本バイリン株式会社	73,000	43,873	円滑な取引継続のため
伊藤忠商事株式会社	24,400	36,112	円滑な取引継続のため
日本乾溜工業株式会社	30,000	12,750	円滑な取引継続のため
蝶理株式会社	6,000	11,424	円滑な取引継続のため
株式会社栃木銀行	6,000	3,882	円滑な取引継続のため
株式会社自重堂	3,000	3,597	円滑な取引継続のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	1,048	円滑な取引継続のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	130,000	52,260	円滑な取引継続のため
伊藤忠商事株式会社	24,400	34,526	円滑な取引継続のため
日本乾溜工業株式会社	30,000	11,730	円滑な取引継続のため
蝶理株式会社	6,000	9,450	円滑な取引継続のため
株式会社自重堂	3,000	3,837	円滑な取引継続のため
株式会社栃木銀行	6,000	2,556	円滑な取引継続のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	682	円滑な取引継続のため

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：山本禎良、齋藤祐暢

所属する監査法人名：新日本有限責任監査法人

監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 8名 その他 22名

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する同法423条第1項の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,063		22,423	
連結子会社				
計	22,063		22,423	

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条等に基づき、監査役会の同意を得たうえで決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナー、説明会等に参加の上、適正な財務報告を作成するための最新情報を入手し、社内へ徹底しております。また、その他の法人等が開催するセミナー等に適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,624	1,784,758
受取手形及び売掛金	2,727,457	4 2,596,909
商品及び製品	878,813	1,054,030
仕掛品	-	2,886
原材料	219,684	156,047
繰延税金資産	58,742	45,225
その他	70,607	112,246
貸倒引当金	22,339	14,568
流動資産合計	6,063,589	5,737,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,273,854	1,365,959
減価償却累計額	655,437	634,174
建物及び構築物（純額）	618,417	731,784
機械装置及び運搬具	336,611	359,727
減価償却累計額	298,549	301,420
機械装置及び運搬具（純額）	38,061	58,307
土地	2 635,683	681,728
その他	174,412	200,771
減価償却累計額	128,806	148,417
その他（純額）	45,606	52,353
有形固定資産合計	1,337,768	1,524,174
無形固定資産	115,700	122,211
投資その他の資産		
投資有価証券	2 242,707	2 163,505
保険積立金	99,567	101,507
繰延税金資産	7,663	10,580
その他	1 56,804	1 63,793
貸倒引当金	5,582	13,307
投資その他の資産合計	401,161	326,079
固定資産合計	1,854,630	1,972,464
資産合計	7,918,220	7,710,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,653,005	2 1,245,182
電子記録債務	-	233,922
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	-	75,000
未払金	35,220	45,860
未払法人税等	31,362	49,503
賞与引当金	63,852	56,300
その他	160,854	106,706
流動負債合計	2,037,994	1,906,175
固定負債		
社債	235,000	155,000
長期借入金	-	187,500
役員退職慰労引当金	111,740	108,320
退職給付に係る負債	168,415	177,499
繰延税金負債	26,696	-
固定負債合計	541,852	628,319
負債合計	2,579,847	2,534,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,096,906	1,094,103
利益剰余金	3,219,257	3,266,591
自己株式	60,317	196,940
株主資本合計	5,143,491	5,051,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,689	30,846
為替換算調整勘定	116,191	93,261
その他の包括利益累計額合計	194,881	124,107
純資産合計	5,338,373	5,175,506
負債純資産合計	7,918,220	7,710,001

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
売上高	10,328,674	10,134,134
売上原価	1 8,520,300	1 8,357,524
売上総利益	1,808,374	1,776,610
販売費及び一般管理費	2 1,634,144	2 1,697,416
営業利益	174,229	79,194
営業外収益		
受取利息	670	722
受取配当金	5,087	4,162
為替差益	-	2,918
受取賃貸料	2,725	120
保険配当金	1,372	-
受取保険金	3,601	3,560
保険解約返戻金	-	2,514
その他	2,509	2,347
営業外収益合計	15,966	16,346
営業外費用		
支払利息	3,105	2,811
社債発行費	2,863	-
為替差損	3,201	-
その他	679	1,050
営業外費用合計	9,850	3,861
経常利益	180,345	91,679
特別利益		
固定資産売却益	3 2,380	3 8,247
投資有価証券売却益	271	75,927
特別利益合計	2,652	84,175
特別損失		
固定資産売却損	4 240	4 3,636
固定資産除却損	5 79	5 901
減損損失	6 91	6 37
投資有価証券評価損	-	526
特別損失合計	411	5,101
税金等調整前当期純利益	182,587	170,753
法人税、住民税及び事業税	39,915	59,998
法人税等調整額	30,640	3,668
法人税等合計	70,555	63,667
当期純利益	112,031	107,086
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	112,031	107,086

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
当期純利益	112,031	107,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,842	47,843
為替換算調整勘定	54,905	22,930
その他の包括利益合計	¹ 98,748	¹ 70,774
包括利益	210,779	36,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,779	36,312
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	887,645	1,096,233	3,167,863	2,876	5,148,865	34,847	61,285	96,133	5,244,998
当期変動額									
剰余金の配当			60,636		60,636				60,636
親会社株主に帰属する当期純利益			112,031		112,031				112,031
自己株式の取得				62,124	62,124				62,124
自己株式の処分		672		4,683	5,356				5,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						43,842	54,905	98,748	98,748
当期変動額合計		672	51,394	57,441	5,373	43,842	54,905	98,748	93,374
当期末残高	887,645	1,096,906	3,219,257	60,317	5,143,491	78,689	116,191	194,881	5,338,373

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	887,645	1,096,906	3,219,257	60,317	5,143,491	78,689	116,191	194,881	5,338,373
当期変動額									
剰余金の配当			59,753		59,753				59,753
親会社株主に帰属する当期純利益			107,086		107,086				107,086
自己株式の取得				146,841	146,841				146,841
自己株式の処分		2,802		10,218	7,416				7,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						47,843	22,930	70,774	70,774
当期変動額合計		2,802	47,333	136,623	92,092	47,843	22,930	70,774	162,866
当期末残高	887,645	1,094,103	3,266,591	196,940	5,051,399	30,846	93,261	124,107	5,175,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	182,587	170,753
減価償却費	72,864	80,457
のれん償却額	3,517	3,517
減損損失	91	37
貸倒引当金の増減額 (は減少)	16,017	659
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,222	7,569
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,720	3,420
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	49,978	11,174
受取利息及び受取配当金	5,758	4,885
為替差損益 (は益)	1,818	905
受取保険金	3,601	3,560
支払利息	3,105	2,811
社債発行費	2,863	-
投資有価証券売却損益 (は益)	271	75,927
投資有価証券評価損益 (は益)	-	526
固定資産売却損益 (は益)	2,140	4,611
固定資産除却損	79	901
売上債権の増減額 (は増加)	93,779	113,579
たな卸資産の増減額 (は増加)	250,345	119,255
仕入債務の増減額 (は減少)	12,621	162,586
前受金の増減額 (は減少)	22,139	7,588
前渡金の増減額 (は増加)	40,728	25,195
未払金の増減額 (は減少)	19,959	9,846
未払消費税等の増減額 (は減少)	32,905	96,900
その他	17,117	14,016
小計	601,663	87,138
利息及び配当金の受取額	5,758	4,894
利息の支払額	3,306	3,265
法人税等の支払額	39,287	43,891
保険金の受取額	3,601	60
その他	-	2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,429	126,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	242
定期預金の払戻による収入	330	240
投資有価証券の取得による支出	-	20,400
投資有価証券の売却による収入	930	106,796
有形固定資産の取得による支出	16,552	281,782
有形固定資産の売却による収入	58,414	28,194
無形固定資産の取得による支出	31,939	20,252
保険積立金の積立による支出	1,935	1,939
その他	2,518	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,763	188,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	37,500
社債の発行による収入	147,136	-
社債の償還による支出	165,000	80,000
自己株式の処分による収入	5,356	7,416
自己株式の取得による支出	62,124	146,841
配当金の支払額	60,043	60,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,675	17,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,448	13,178
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	469,965	345,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,551	1,770,516
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,770,516	¹ 1,424,648

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

丸幸株式会社

日里服装輔料(上海)有限公司

日里服装輔料(大連)有限公司

大連保稅区日里貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

丸幸国際貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

丸幸国際貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日里服装輔料(上海)有限公司、日里服装輔料(大連)有限公司及び大連保稅区日里貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社については1月31日に仮決算を実施し仮決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

当連結会計年度における該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
その他(関係会社出資金)	24,220千円	24,220千円

2. 担保に供している資産及び担保を付している債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物及び構築物	61,078千円	
土地	331,433千円	
投資有価証券	66,690千円	38,190千円
計	459,202千円	38,190千円

(2)担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
支払手形及び買掛金	150,129千円	110,052千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	64,993千円	60,923千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形		134,399千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
売上原価	22,285千円	9,136千円

2. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
給料手当	618,232千円	631,775千円
荷造運賃	151,607千円	144,393千円
貸倒引当金繰入額	16,139千円	3,995千円
賞与引当金繰入額	54,459千円	47,329千円
退職給付費用	8,666千円	60,592千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,720千円	8,680千円

3. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
建物及び構築物		1,092千円
土地	2,380千円	7,155千円
計	2,380千円	8,247千円

4. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
建物及び構築物		2,098千円
機械装置及び運搬具	141千円	33千円
その他(工具器具及び備品)	98千円	
土地		1,504千円
計	240千円	3,636千円

5. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
建物及び構築物	0千円	
機械装置及び運搬具	67千円	0千円
その他(工具器具及び備品)	12千円	109千円
無形固定資産(ソフトウェア)		791千円
計	79千円	901千円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
長野県小県郡	遊休地	土地
宮城県柴田郡	遊休地	土地

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地91千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等)により測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
宮城県柴田郡	遊休地	土地

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地37千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等)により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60,249千円	7,719千円
組替調整額	271千円	75,927千円
税効果調整前	59,977千円	68,208千円
税効果額	16,135千円	20,364千円
その他有価証券評価差額金	43,842千円	47,843千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	54,905千円	22,930千円
組替調整額		
税効果調整前	54,905千円	22,930千円
税効果額		
為替換算調整勘定	54,905千円	22,930千円
その他の包括利益合計	98,748千円	70,774千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,796	101,300	13,000	110,096

(変動事由の概要)

平成27年3月11日の取締役会決議による自己株式の取得 101,300株
ストック・オプションの権利行使に伴う処分 13,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	60,636	10.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,753	10.00	平成27年4月30日	平成27年7月29日

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,096	251,000	18,000	343,096

(変動事由の概要)

平成27年 3月11日の取締役会決議による自己株式の取得 51,000株
 平成27年 9月25日及び平成28年 1月15日の取締役会決議による自己株式の取得 200,000株
 ストック・オプションの権利行使に伴う処分 18,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 7月28日 定時株主総会	普通株式	59,753	10.00	平成27年 4月30日	平成27年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,423	10.00	平成28年 4月30日	平成28年 7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
現金及び預金	2,130,624千円	1,784,758千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360,108千円	360,110千円
現金及び現金同等物	1,770,516千円	1,424,648千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であります。また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。将来の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については内規に基づき、行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,130,624	2,130,624	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,727,457 22,339		
	2,705,117	2,705,117	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	214,117	214,117	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,653,005)	(1,653,005)	
(5) 電子記録債務			
(6) 短期借入金	(13,700)	(13,700)	
(7) 社債	(315,000)	(312,520)	2,479
(8) 長期借入金			
(9) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,784,758	1,784,758	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,596,909 14,568		
	2,582,340	2,582,340	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	115,041	115,041	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,245,182)	(1,245,182)	
(5) 電子記録債務	(233,922)	(233,922)	
(6) 短期借入金	(13,700)	(13,700)	
(7) 社債	(235,000)	(217,625)	17,374
(8) 長期借入金	(262,500)	(239,637)	22,862
(9) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年4月30日	平成28年4月30日
非上場株式	28,589	48,463

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について526千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,126,767			
受取手形及び売掛金	2,727,457			
合計	4,854,224			

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,781,134			
受取手形及び売掛金	2,596,909			
合計	4,378,043			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,700					
社債	80,000	80,000	80,000	60,000	15,000	
合計	93,700	80,000	80,000	60,000	15,000	

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,700					
社債	80,000	80,000	60,000	15,000		
長期借入金	75,000	75,000	75,000	37,500		
合計	168,700	155,000	135,000	52,500		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	214,117	98,924	115,193
債券			
その他			
小計	214,117	98,924	115,193
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	214,117	98,924	115,193

当連結会計年度(平成28年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	115,041	68,056	46,985
債券			
その他			
小計	115,041	68,056	46,985
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	115,041	68,056	46,985

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	930	271	
債券			
その他			
合計	930	271	

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	106,796	75,927	
債券			
その他			
合計	106,796	75,927	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	214,701	168,415
退職給付費用	9,696	61,496
退職給付の支払額		110
制度への拠出額	59,674	50,212
為替換算調整勘定への振替額	3,692	2,090
退職給付に係る負債の期末残高	168,415	177,499

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	390,696	401,545
年金資産	277,760	285,014
	112,935	116,531
非積立型制度の退職給付債務	55,479	60,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,415	177,499
退職給付に係る負債	168,415	177,499
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,415	177,499

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,696千円 当連結会計年度61,496千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数(株)	普通株式 202,000
付与日	平成18年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月6日から平成28年4月4日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	43,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	18,000
失効(株)	25,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
権利行使価格(円)	412
行使時平均株価(円)	637
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	6,209千円	3,806千円
賞与引当金	20,833千円	17,374千円
貯蔵品	277千円	476千円
未払事業税	2,474千円	3,815千円
未払事業所税	376千円	352千円
繰越欠損金	181,825千円	160,075千円
たな卸資産評価損	26,378千円	18,012千円
未払費用	2,946千円	2,554千円
連結会社内部利益消去	50千円	65千円
評価性引当額	182,630千円	161,307千円
繰延税金資産(流動)の合計	58,742千円	45,225千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	52,160千円	52,407千円
投資有価証券評価損	6,925千円	5,164千円
貸倒引当金	1,663千円	4,106千円
役員退職慰労引当金	36,914千円	33,221千円
ゴルフ会員権評価損	4,119千円	3,905千円
減損損失	3,103千円	2,953千円
減価償却費	100千円	109千円
支払手数料		646千円
評価性引当額	52,868千円	46,456千円
計	52,119千円	56,057千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	33,802千円	13,437千円
海外子会社の留保利益	37,350千円	32,039千円
計	71,152千円	45,476千円
繰延税金資産(固定)の純額		10,580千円
繰延税金負債(固定)の純額	19,033千円	

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額及び繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	7,663千円	10,580千円
固定負債 - 繰延税金負債	26,696千円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	0.84%
評価性引当額	11.16%	14.35%
留保利益に係る税効果	2.87%	2.97%
海外子会社税率差異	0.82%	7.81%
住民税等均等割	6.28%	6.77%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.28%	2.52%
のれん償却額	0.69%	0.68%
その他	0.16%	2.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.64%	37.29%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年5月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する主な法定実効税率は、前連結会計年度において使用した32.30%から、平成28年5月1日に開始する連結会計年度及び平成29年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,558千円減少し、法人税等調整額は4,295千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,282,488	1,506,585	3,231,514	9,020,588	1,308,085	10,328,674		10,328,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,149	37	12,856	15,044	68,059	83,103	83,103	
計	4,284,637	1,506,623	3,244,371	9,035,632	1,376,145	10,411,777	83,103	10,328,674
セグメント利益	352,010	21,818	137,664	511,493	14,025	525,519	351,289	174,229
セグメント資産	2,280,302	593,268	1,653,824	4,527,395	909,763	5,437,159	2,481,061	7,918,220
その他の項目								
減価償却費	13,634	764	10,785	25,184	4,432	29,617	43,247	72,864
のれんの償却額							3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,998	2,738	5,267	16,003	3,691	19,695	28,636	48,332

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 3,635千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 347,653千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 595,746千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,076,807千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、WEB受注システムの取得によるソフトウェア等の増加額27,028千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,695,540	1,396,022	3,032,782	9,124,345	1,009,789	10,134,134		10,134,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,794	100	16,310	21,205	99,808	121,014	121,014	
計	4,700,335	1,396,122	3,049,093	9,145,551	1,109,597	10,255,149	121,014	10,134,134
セグメント利益 又は損失()	376,752	36,423	109,128	522,303	23,902	498,400	419,206	79,194
セグメント資産	2,808,235	574,624	1,597,474	4,980,333	676,591	5,656,925	2,053,075	7,710,001
その他の項目								
減価償却費	16,727	1,115	13,030	30,873	4,806	35,679	44,777	80,457
のれんの償却額							3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	256,231	708	18,380	275,320	5,706	281,027	21,765	302,793

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 3,543千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 415,662千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 593,499千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,646,574千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、基幹システム用サーバの更新等による工具、器具及び備品の増加額12,295千円とアゼアスデザインセンター秋田新設に伴う基幹システムの改修によるソフトウェアの増加額7,612千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
9,397,182	931,491	10,328,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
9,454,794	679,340	10,134,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							91	91

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							37	37

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注2)	連結貸借対 照表計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
当期末残高							13,190	13,190

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注2)	連結貸借対 照表計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
当期末残高							9,673	9,673

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
1株当たり純資産額	893円40銭	901円29銭
1株当たり当期純利益	18円49銭	18円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円44銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,338,373	5,175,506
普通株式に係る純資産額(千円)	5,338,373	5,175,506
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	110,096	343,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	5,975,305	5,742,305

- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	112,031	107,086
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	112,031	107,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,058,723	5,834,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の内訳		
新株予約権の目的となる株式の 期中平均株式数(株)	56,350	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止及び株式給付信託(BBT)の導入

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること並びに、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会にて承認されました。

1. 導入の背景および目的

取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としたものであります。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

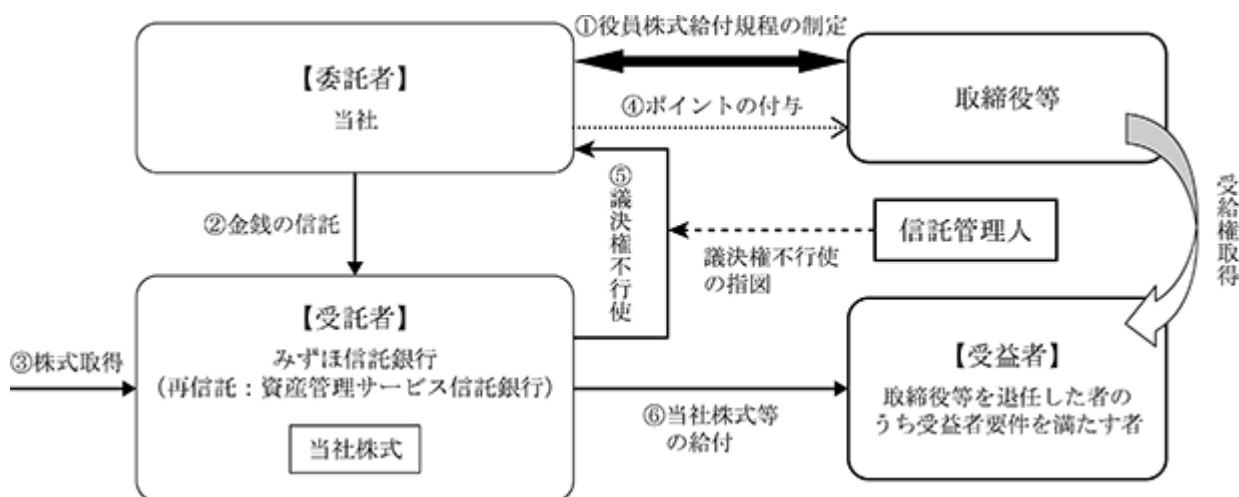
現行の役員退職慰労金制度を、本株主総会終結の時をもって廃止し、取締役等に対して、本株主総会終結時までの在任期間に応じた功労加算金を含めた退職慰労金の打切り支給を行うこととし、その支給の時期は各取締役等の退任時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任する旨の議案が本株主総会にて承認されました。

3. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、「取締役等」に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程(ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定および改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

< 本制度の仕組み >



当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。

当社は、 の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、 で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

(2) 本制度の対象者

当社取締役、監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。）

(3) 信託期間

平成28年9月又は10月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。

(4) 信託金額

当社は、平成29年4月末日で終了する事業年度から平成33年4月末日で終了する事業年度までの5事業年度（以下、当該5事業年度の期間、及び当該5事業年度の経過後に開始する5事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への当社株式等の給付を行うための株式の取得資金として、取締役分として63百万円（うち社外取締役分3百万円）、監査役分として7百万円、合計70百万円を上限として本信託に拠出いたします。

なお、当初の対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は各対象期間に、上記株式の取得資金として、取締役分として63百万円（うち社外取締役分3百万円）、監査役分として7百万円、合計70百万円を上限として本信託に追加拠出することとします。

ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、本株主総会で承認を得た上限の範囲内とします。

(5) 当社株式の取得方法および取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引受ける方法によりこれを実施します。

ご参考として、平成28年6月23日の終値での取得を前提とした場合、当初の対象期間に関して当社が取締役等への給付を行うための株式の取得資金として拠出する資金の上限額70百万円を原資に取得する株式数は、147,300株となります。

当初の対象期間につきましては、本信託設定（平成28年9月または10月（予定））後遅滞なく取得するものとし、その詳細につきましては、適時適切に開示します。

(6) 取締役等に給付される当社株式等の具体的な内容

当社は、各事業年度に関して、取締役（社外取締役を除きます。）に対しては、役位、業績達成度等により定まる数のポイントを付与し、社外取締役及び監査役に対しては、役位により定まる数のポイントを付与します。

取締役等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本株主総会の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、退任時まで当該取締役等に付与されたポイントを合計した数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。）。

(7) 取締役等に対する当社株式等の給付時期

当社の取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記(6)に記載のところに従って定められる確定ポイント数に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

(8) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役等に対して、給付されることになります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

4. 本信託の概要

(1) 名称：株式給付信託（BBT）

(2) 委託者：当社

(3) 受託者：みずほ信託銀行株式会社

(4) 受益者：取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

(5) 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です。

(6) 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

- (7) 本信託契約の締結日：平成28年9月又は10月（予定）
 (8) 金銭を信託する日：平成28年9月又は10月（予定）
 (9) 信託の期間：平成28年9月又は10月（予定）から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アゼアス(株)	第5回無担保社債	平成24年 11月30日	60,000	40,000 (20,000)	0.48	無担保社債	平成29年 11月30日
アゼアス(株)	第6回無担保社債	平成26年 1月31日	120,000	90,000 (30,000)	0.50	無担保社債	平成31年 1月31日
アゼアス(株)	第7回無担保社債	平成26年 6月25日	135,000	105,000 (30,000)	0.67	無担保社債	平成31年 6月25日
合計			315,000	235,000 (80,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	60,000	15,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,700	13,700	1.62	
1年以内に返済予定の長期借入金		75,000	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		187,500	0.37	平成31年8月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	13,700	276,200		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,000	75,000	37,500	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,200,402	4,602,139	7,477,267	10,134,134
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	40,186	28,760	126,378	170,753
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	25,936	16,554	80,843	107,086
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.37	2.79	13.78	18.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.37	7.19	11.16	4.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,674	1,476,126
受取手形	1,220,449	4 1,130,432
売掛金	1 904,912	1 957,939
商品	703,505	881,288
製品	95,332	75,523
仕掛品	-	2,886
原材料	87,880	78,755
前渡金	3,803	8,143
前払費用	14,369	12,972
繰延税金資産	41,788	31,921
その他	1 173,660	1 262,598
貸倒引当金	10,820	2,824
流動資産合計	5,118,556	4,915,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 607,982	706,117
構築物	6,570	22,512
機械及び装置	15,650	36,502
車両運搬具	56	0
工具、器具及び備品	43,713	47,617
土地	2 552,899	598,944
有形固定資産合計	1,226,871	1,411,695
無形固定資産		
借地権	59,553	59,553
商標権	2,880	2,400
ソフトウェア	30,256	31,013
その他	6,622	7,558
無形固定資産合計	99,311	100,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2 231,436	2 162,405
関係会社株式	176,943	176,943
出資金	425	460
関係会社出資金	97,386	97,386
破産更生債権等	5,582	13,297
長期前払費用	342	562
繰延税金資産	11,711	33,978
その他	85,237	85,603
貸倒引当金	5,582	13,297
投資その他の資産合計	603,482	557,340
固定資産合計	1,929,666	2,069,561
資産合計	7,048,223	6,985,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	804,996	793,731
買掛金	1、2 510,295	1、2 463,638
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	-	75,000
未払金	28,124	1 35,268
未払費用	49,733	51,031
未払法人税等	25,600	45,500
前受金	1 3,459	1 4,781
預り金	5,230	8,958
賞与引当金	51,500	49,900
その他	63,438	1,234
流動負債合計	1,622,379	1,609,043
固定負債		
社債	235,000	155,000
長期借入金	-	187,500
退職給付引当金	112,935	116,531
役員退職慰労引当金	111,740	108,320
固定負債合計	459,675	567,351
負債合計	2,082,055	2,176,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金		
資本準備金	1,038,033	1,038,033
その他資本剰余金	58,872	56,069
資本剰余金合計	1,096,906	1,094,103
利益剰余金		
利益準備金	78,600	78,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,176,401	2,176,401
繰越利益剰余金	707,759	735,572
利益剰余金合計	2,962,760	2,990,574
自己株式	60,317	196,940
株主資本合計	4,886,994	4,775,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,173	33,547
評価・換算差額等合計	79,173	33,547
純資産合計	4,966,168	4,808,929
負債純資産合計	7,048,223	6,985,325

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
売上高	1 7,709,253	1 7,910,376
売上原価	1 6,311,931	1 6,489,520
売上総利益	1,397,321	1,420,856
販売費及び一般管理費	1、2 1,307,383	1、2 1,360,057
営業利益	89,938	60,799
営業外収益		
受取利息	1 359	1 713
受取配当金	4,715	3,999
受取賃貸料	1 5,413	1 2,808
業務受託料	1 6,600	1 7,200
その他	7,370	8,337
営業外収益合計	24,458	23,059
営業外費用		
支払利息	69	790
社債利息	2,007	1,537
社債発行費	2,863	-
為替差損	45	54
その他	312	758
営業外費用合計	5,298	3,140
経常利益	109,098	80,717
特別利益		
固定資産売却益	2,380	8,247
投資有価証券売却益	-	63,627
特別利益合計	2,380	71,875
特別損失		
固定資産売却損	-	3,602
固定資産除却損	36	901
減損損失	91	37
投資有価証券評価損	-	526
特別損失合計	128	5,067
税引前当期純利益	111,350	147,525
法人税、住民税及び事業税	28,148	53,052
法人税等調整額	19,402	6,906
法人税等合計	47,550	59,958
当期純利益	63,800	87,566

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	887,645	1,038,033	58,200	1,096,233	78,600	2,176,401	704,595	2,959,596
当期変動額								
剰余金の配当							60,636	60,636
当期純利益							63,800	63,800
自己株式の取得								
自己株式の処分			672	672				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			672	672			3,164	3,164
当期末残高	887,645	1,038,033	58,872	1,096,906	78,600	2,176,401	707,759	2,962,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,876	4,940,599	35,875	35,875	4,976,474
当期変動額					
剰余金の配当		60,636			60,636
当期純利益		63,800			63,800
自己株式の取得	62,124	62,124			62,124
自己株式の処分	4,683	5,356			5,356
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			43,297	43,297	43,297
当期変動額合計	57,441	53,604	43,297	43,297	10,306
当期末残高	60,317	4,886,994	79,173	79,173	4,966,168

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	887,645	1,038,033	58,872	1,096,906	78,600	2,176,401	707,759	2,962,760
当期変動額								
剰余金の配当							59,753	59,753
当期純利益							87,566	87,566
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,802	2,802				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			2,802	2,802			27,813	27,813
当期末残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	735,572	2,990,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,317	4,886,994	79,173	79,173	4,966,168
当期変動額					
剰余金の配当		59,753			59,753
当期純利益		87,566			87,566
自己株式の取得	146,841	146,841			146,841
自己株式の処分	10,218	7,416			7,416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			45,625	45,625	45,625
当期変動額合計	136,623	111,612	45,625	45,625	157,238
当期末残高	196,940	4,775,382	33,547	33,547	4,808,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
短期金銭債権	170,610千円	231,584千円
短期金銭債務	8,225千円	8,524千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
建 物	61,078千円	
土 地	331,433千円	
投資有価証券	66,690千円	38,190千円
計	459,202千円	38,190千円

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
買掛金	150,129千円	110,052千円

3. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
日里服装輔料(上海)有限公司	13,700千円	13,700千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
受取手形		130,809千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年5月1日	(自	平成27年5月1日
	至	平成27年4月30日)	至	平成28年4月30日)
営業取引(収入分)		16,656千円		18,762千円
営業取引(支出分)		78,880千円		111,032千円
営業取引以外の取引(収入分)		9,354千円		10,342千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年5月1日	(自	平成27年5月1日
	至	平成27年4月30日)	至	平成28年4月30日)
給料手当		480,398千円		485,367千円
貸倒引当金繰入額		15,612千円		1,161千円
退職給付費用		1,071千円		52,819千円
賞与引当金繰入額		42,437千円		43,538千円
役員退職慰労引当金繰入額		8,720千円		8,680千円
減価償却費		55,667千円		55,298千円
その他償却費		4,893千円		7,912千円
おおよその割合				
販売費		14%		11%
一般管理費		86%		89%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年4月30日)		(平成28年4月30日)	
関係会社株式		176,943		176,943
関係会社出資金		97,386		97,386
計		274,330		274,330

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	3,329千円	870千円
賞与引当金	17,025千円	15,399千円
貯蔵品	277千円	369千円
未払事業税	2,316千円	3,608千円
未払事業所税	376千円	352千円
たな卸資産評価損	17,779千円	9,257千円
未払費用	2,491千円	2,255千円
評価性引当額	1,809千円	191千円
繰延税金資産(流動)の合計	41,788千円	31,921千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	36,478千円	35,681千円
投資有価証券評価損	6,925千円	5,164千円
貸倒引当金	1,663千円	4,103千円
役員退職慰労引当金	36,914千円	33,221千円
ゴルフ会員権評価損	4,087千円	3,874千円
減損損失	3,103千円	2,953千円
その他		665千円
評価性引当額	44,716千円	38,248千円
計	44,456千円	47,416千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	32,744千円	13,437千円
繰延税金資産(固定)の純額	11,711千円	33,978千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%	0.83%
評価性引当額	10.39%	4.05%
住民税均等割等	9.95%	7.57%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.92%	2.71%
その他	0.91%	0.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.70%	40.64%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年5月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度において使用した32.30%から、平成28年5月1日に開始する事業年度及び平成29年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,257千円減少し、法人税等調整額は3,994千円増加しております。

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止及び株式給付信託(BBT)の導入

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること並びに、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」とい

います。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会にて承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	607,982	143,346	12,912	32,299	706,117	540,223
	構築物	6,570	17,568	528	1,098	22,512	21,891
	機械及び装置	15,650	26,436	24	5,559	36,502	206,650
	車両運搬具	56		0	56	0	5,308
	工具、器具及び備品	43,713	27,568	109	23,554	47,617	137,504
	土地	552,899	55,977	9,932 (37)		598,944	
	計	1,226,871	270,897	23,506 (37)	62,567	1,411,695	911,579
無形固定資産	借地権	59,553				59,553	
	商標権	2,880			480	2,400	
	ソフトウェア	30,256	8,852	791	7,303	31,013	
	その他	6,622	936			7,558	
	計	99,311	9,788	791	7,783	100,525	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物、構築物、土地: 全てアゼアスデザインセンター秋田の建設によるものです。

機械及び装置: 主なものは、アゼアスデザインセンター秋田の生産設備等の取得額25,846千円でありま

す。

工具、器具及び備品: 主なものは、サーバ、電話等の通信機器の取得額16,657千円と防護服等試験機器の取得額8,011千円であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物: 主なものは、賃貸用不動産の売却による減少額10,150千円であります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	10,820	2,220	10,216	2,824
貸倒引当金(長期)	5,582	9,231	1,516	13,297
賞与引当金	51,500	49,900	51,500	49,900
役員退職慰労引当金	111,740	8,680	12,100	108,320

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に関わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.azearth.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日) 平成27年 7月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年 7月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期(自 平成27年 5月 1日 至 平成27年 7月31日) 平成27年 9月 9日関東財務局長に提出。

第75期第2四半期(自 平成27年 8月 1日 至 平成27年10月31日) 平成27年12月 9日関東財務局長に提出。

第75期第3四半期(自 平成27年11月 1日 至 平成28年 1月31日) 平成28年 3月 9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年 7月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月 2日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年 8月 5日、平成27年10月 5日、平成27年11月 5日、平成27年12月 4日、平成28年 1月 5日、平成28年 2月 2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月28日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アゼアス株式会社の平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アゼアス株式会社が平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月28日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。